

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山片康司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支店
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第3四半期 連結累計期間		第89期 第3四半期 連結累計期間		第88期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		73,061		86,437		108,079
経常利益	(百万円)		2,611		3,557		4,362
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,431		1,627		2,448
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,099		1,633		2,159
純資産額	(百万円)		22,697		24,707		23,777
総資産額	(百万円)		65,292		74,722		73,322
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		27.43		31.16		46.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		27.41		31.04		46.89
自己資本比率	(%)		34.07		32.31		31.75

回次		第88期 第3四半期 連結会計期間		第89期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		8.26		11.90

- 注 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第88期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり「包括利益の表示に関する会計基準」(企業
会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第89期第1四半期連結累計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1
株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期
純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用してありま
す。当該会計方針の変更は遡及適用され、第88期第3四半期連結累計期間および第88期連結会計年度の潜在株式
調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている
事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要や企業のサプライチェーンの復旧による生産や輸出の持ち直し等、景気回復の兆しが見られました。しかしながら、原発事故の影響の長期化、タイの洪水による企業活動への影響、欧州債務危機の深刻化、デフレの継続と円高の進行等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、アジア地域を中心としたIT・デジタル関連機器および車載関連機器の製造装置等の売上が好調に推移したほか、大手エンジニアリング会社経由の海外向け肥料プラント設備の売上もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べて13,376百万円増の86,437百万円（前年同期比18.3%増）となりました。また、営業利益は732百万円増の3,200百万円（前年同期比29.7%増）、経常利益は945百万円増の3,557百万円（前年同期比36.2%増）となりました。四半期純利益につきましては、上場株式に係る株式評価損の計上等があり、196百万円増の1,627百万円と前年同期に対して13.7%の増加にとどまりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

大手エンジニアリング会社経由の海外向け肥料プラント設備等の大口売上計上があり、売上高は3,880百万円増の18,184百万円（前年同期比27.1%増）、セグメント利益（営業利益）は46百万円増の728百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

エレクトロニクス事業

アジア地域を中心にIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の販売が好調でありました。その結果、売上高は2,573百万円増の28,874百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益（営業利益）は201百万円増の1,536百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

産業機械事業

海外を中心に自動車関連業界向けの設備の販売が好調でありました。その結果、売上高は3,699百万円増の23,730百万円（前年同期比18.5%増）、セグメント利益（営業利益）は185百万円増の1,355百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

海外法人

米国での電子業界向け設備および車載関連機器の製造装置等の需要の回復に加え、アジア地域におけるIT・デジタル関連機器および車載関連機器の製造装置等の販売が好調でありました。その結果、売上高は3,075百万円増の13,688百万円（前年同期比29.0%増）、セグメント利益（営業利益）は419百万円増の955百万円（前年同期比78.3%増）となりました。

その他

売上高は147百万円増の1,959百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益（営業利益）は31百万円増の469百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,400百万円増加の74,722百万円となりました。これは主に、受注の増加に伴いたな卸資産や前渡金が増加したことによるものであります。

負債合計は、469百万円増加の50,014百万円となりました。これは主に、たな卸資産や前渡金の増加に対応して短期借入金を増額したことによるものであります。

純資産合計は、930百万円増加の24,707百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益1,627百万円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は160百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,432,000	55,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,432,000	55,432,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		55,432,000		5,105		3,786

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,985,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,608,000	51,608	
単元未満株式	普通株式 839,000		
発行済株式総数	55,432,000		
総株主の議決権		51,608	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式228株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区二番町11 番19号	2,985,000		2,985,000	5.38
計		2,985,000		2,985,000	5.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,347	9,153
受取手形及び売掛金	38,023	2 38,436
商品及び製品	7,826	8,743
仕掛品	817	1,124
原材料及び貯蔵品	300	313
前渡金	4,156	6,864
繰延税金資産	480	283
その他	1,962	2,723
貸倒引当金	69	74
流動資産合計	65,846	67,568
固定資産		
有形固定資産	1,666	1,848
無形固定資産	98	92
投資その他の資産		
投資有価証券	4,762	4,305
その他	1,245	1,180
貸倒引当金	296	272
投資その他の資産合計	5,711	5,213
固定資産合計	7,476	7,154
資産合計	73,322	74,722
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,549	2 24,230
短期借入金	1 10,391	1 15,474
未払法人税等	1,456	352
前受金	6,862	8,161
引当金	653	383
その他	750	782
流動負債合計	48,665	49,385
固定負債		
長期借入金	152	38
繰延税金負債	3	1
引当金	666	309
その他	56	280
固定負債合計	879	629
負債合計	49,545	50,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,789	3,786
利益剰余金	17,013	17,054
自己株式	2,210	1,264
株主資本合計	23,697	24,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	188
繰延ヘッジ損益	25	16
為替換算調整勘定	531	710
その他の包括利益累計額合計	416	539
新株予約権	94	104
少数株主持分	401	461
純資産合計	23,777	24,707
負債純資産合計	73,322	74,722

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	73,061	86,437
売上原価	62,741	74,733
売上総利益	10,320	11,704
販売費及び一般管理費	7,851	8,503
営業利益	2,468	3,200
営業外収益		
受取利息	34	29
受取配当金	78	94
為替差益	-	96
仕入割引	185	179
持分法による投資利益	-	43
その他	40	56
営業外収益合計	338	501
営業外費用		
支払利息	46	58
為替差損	5	-
支払手数料	46	45
持分法による投資損失	32	-
その他	64	40
営業外費用合計	194	144
経常利益	2,611	3,557
特別利益		
固定資産売却益	8	1
国庫補助金	6	-
その他	3	-
特別利益合計	17	1
特別損失		
固定資産除却損	2	-
投資有価証券評価損	57	593
固定資産圧縮損	5	-
関係会社整理損	-	83
その他	1	0
特別損失合計	67	678
税金等調整前四半期純利益	2,561	2,880
法人税、住民税及び事業税	1,006	831
法人税等調整額	61	293
法人税等合計	1,067	1,124
少数株主損益調整前四半期純利益	1,493	1,755
少数株主利益	62	128
四半期純利益	1,431	1,627

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,493	1,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	99
繰延ヘッジ損益	19	42
為替換算調整勘定	191	179
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	394	122
四半期包括利益	1,099	1,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,058	1,573
少数株主に係る四半期包括利益	40	59

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(2) 法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

なお、この税率変更による当第3四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
<p>1 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	9,500百万円	差引額	500百万円	<p>1 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	10,000百万円	差引額	百万円	受取手形	284百万円	支払手形	116百万円
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																
借入実行残高	9,500百万円																
差引額	500百万円																
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																
借入実行残高	10,000百万円																
差引額	百万円																
受取手形	284百万円																
支払手形	116百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)				
	<p>1 関係会社整理損の内訳</p> <p>非連結子会社の清算に係る損失見積額であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	60百万円	貸倒引当金繰入額	23百万円
関係会社株式評価損	60百万円				
貸倒引当金繰入額	23百万円				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 270百万円	減価償却費 262百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	260	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	261	5.00	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	417	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	314	6.00	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年8月1日開催の取締役会決議に基づき、平成23年8月25日付で自己株式2,000,000株の消却を行い、自己株式は847百万円減少しました。この消却などにより、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は1,264百万円になりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,304	26,301	20,031	10,612	71,249	1,811	73,061		73,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	609	1,597	2,515	3,503	8,225	1,576	9,801	9,801	
計	14,914	27,898	22,546	14,115	79,475	3,387	82,863	9,801	73,061
セグメント利益	682	1,335	1,169	536	3,724	438	4,162	1,694	2,468

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,694百万円には、セグメント間取引消去72百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,889百万円、たな卸資産の調整額110百万円およびその他の調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,184	28,874	23,730	13,688	84,478	1,959	86,437		86,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,372	1,982	2,351	5,405	11,112	1,892	13,005	13,005	
計	19,557	30,856	26,082	19,094	95,591	3,852	99,443	13,005	86,437
セグメント利益	728	1,536	1,355	955	4,576	469	5,046	1,845	3,200

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,845百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,912百万円、たな卸資産の調整額19百万円およびその他の調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円43銭	31円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,431	1,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,431	1,627
普通株式の期中平均株式数(株)	52,194,100	52,236,633
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円41銭	31円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	40,807	206,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、27円41銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月1日開催の当社取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり第89期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	314百万円
1株当たりの中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成23年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。